

20世紀の、そして戦後70年の日中関係

川島 真 (東京大学)

1. 20世紀前半近代日中関係史

- (1) 日清戦争後に不平等条約関係、「近代」的な課題を共有。日本初の「近代」。
- (2) 1915年の21カ条要求による関係の転換。日本の単独行動。排日運動。五四運動。
- (3) 1930年代、次第に国際秩序との齟齬。その矛盾が、中国、国際連盟などに現れる。
(国際連盟規約、九カ国条約、パリ不戦条約などと抵触)
- (4) 満洲事変、満洲国、連盟脱退、日中戦争、仏印進駐、真珠湾攻撃、シンガポール占領、ポツダム宣言 (但し、反戦、停戦、終戦への動きは随時あった。)

[評価]「近現代の日中関係史は、激しい戦争を含む時期であり、近現代の歴史に関する記憶は、今になっても両国民衆の心の中においてまだ生々しい。とくに日本による侵略の被害を受けた中国国民衆にとって、その記憶はさらに深刻である。そのため前近代の日中関係史に比べ、日中両国民の間で、戦争の本質と戦争責任の認識に関し、相互に理解するにはかなりの困難が存在する。」(日中歴史共同研究、近現代史総論 [北岡伸一])

[ポツダム宣言]「六、吾等ハ無責任ナル軍国主義カ世界ヨリ駆逐セラルルニ至ル迄ハ平和、安全及正義ノ新秩序カ生シ得サルコトヲ主張スルモノナルヲ以テ日本国国民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世界征服ノ挙ニ出ツルノ過誤ヲ犯サシメタル者ノ権力及勢力ハ永久ニ除去セラレサルヘカラス」

2. 戦後七〇年の和解と課題

■1945-1972年の日中関係

- (1) 軍民二元論
- (2) 「二つの中国」と日華条約
- (3) 日本と中国大陸の関係
- (4) 「和解」に向けての動き

■1972年以降

- (1) 日中国交正常化

▶1972年9月29日、日中国交正常化。日中共同声明。

「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。」

- (2) 日中平和友好条約

▶1978年、日中平和友好条約 ← 改革・開放政策

「両締約国は、前記の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。」

- (3) 1980年代の日中関係：日本の対中政策の基調は「協力」

▶「歴史教科書」についての官房長官談話 (1982年8月26日) 宮澤官房長官

一、日本政府及び日本国民は、過去において、我が国の行為が韓国・中国を含むアジアの国々の国民に多大の苦痛と損害を与えたことを深く自覚し、このようなことを二度と繰り返してはならないとの反省と決意の上に立って平和

国家としての道を歩んで来た。

(4) 1990年代の日中関係

▶天皇陛下訪中（1992年10月）

「この両国の関係の永きにわたる歴史において、我が国が中国国民に対し多大の苦難を与えた不幸な一時期がありました。これは私の深く悲しみとするところであり、戦争が終わった時、我が国民は、このような戦争を再び繰り返してはならないとの深い反省にたち、平和国家としての道を進むことを固く決意して、国の再建に取り組みました。」

▶「戦後50年に向けて村山内閣総理大臣の談話」（1994年8月31日）

過去と和解という二つの要素

▶国会決議「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」（1995年6月9日）

▶「戦後50年に当たっての村山内閣総理大臣の談話及び記者会見（村山内閣総理大臣談話、村山談話）」（1995年8月15日）

わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を進んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に過ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。

(5) 21世紀の日中関係

▶2005年（戦後60年）、いわゆる小泉談話

また、我が国は、かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。こうした歴史の事実を謙虚に受け止め、改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明するとともに、先の大戦における内外のすべての犠牲者に謹んで哀悼の意を表します。

▶2005年9月3日 胡錦濤国家主席談話

▶2007年4月12日 温家宝総理国会演説「友情と協力のために」

中国の古い世代の指導者がかつて度重ねて指摘したように、あの侵略戦争の責任は、極少数の軍国主義者が負うべきであり、一般の日本国民も戦争の被害者であり、中国人民は日本国民と仲良く付き合わなければなりません。（中略）中日国交正常化以来、日本政府と日本の指導者は何回も歴史問題について態度を表明し、侵略を公に認め、そして被害国に対して深い反省とお詫びを表明しました。これを、中国政府と人民は積極的に評価しています。（中略）日本は戦後平和発展の道を選び、世界の主要な経済大国と重要な影響力を持つ国際社会の一員となりました。貴国の友好隣国として、中国人民は日本人民が引き続きこの平和発展の道を進んでいくことを支持します。

(6) 戦後70年の動向

3. 未来への提言

近現代史教育、平和友好交流計画、アジア歴史資料センター、歴史対話・共同研究